

競争参加者の資格に関する公示

嘉手納（２９）給油施設（５２１）整備土木その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成２９年１１月７日

沖縄防衛局長 中嶋 浩一郎

◎ 調達機関番号 ０１０ ◎ 所在地番号 ４７

- １ 工事名 嘉手納（２９）給油施設（５２１）整備土木その他工事
- ２ 工事場所 嘉手納飛行場内
- ３ 工事概要 本工事は、嘉手納飛行場内における給油施設に係る以下の土木、設備及び建築一式工事等を行うものである。

〔土木工事〕

- １．造成工事（掘削 約１６，３００ｍ３、盛土 約１４，６００ｍ３等）
- ２．タンク基礎工事 地盤改良工（二重管ダ

ブルパッカ注入工法 削孔長 $L=21.9\text{ m}$ 、約
100本)

3. タンク本体工事 (基礎工 720 m^2 、製缶工
2基、底版コンクリート 約 370 m^3 、底版型
枠 約 80 m^2 、底版鉄筋 約 50 t 、側壁コン
クリート 約 620 m^3 、側壁型枠 約 $1,570\text{ m}^2$ 、
側壁鉄筋 約 83 t 、頂版コンクリート 約
 300 m^3 、頂版型枠 約 50 m^2 、頂版鉄筋 約
 32 t 、液面計 2箇所、漏油検知孔 12箇
所等)
4. 汚水排水工事 (排水管 $VU\phi 450$ 約 170
 m 、汚水人孔 $\phi 900$ 3箇所等)
5. 法面工事 (盛土法面整形 約 $1,800\text{ m}^2$)
6. 取壊し撤去工事 (舗装版取壊し 約 640
 m^2 等)
7. 仮設工事 (小堤工 約 370 m 、土のう積
約 260 m 、仮設フェンス 約 200 m 等)
8. 共通仮設 (磁気探査 水平 約 $26,000\text{ m}^2$ 、
磁気探査 鉛直 約 $2,500\text{ m}$)

[設備工事]

- 1 . 燃 料 配 管 切 廻 し 工 事 一 式
- 2 . 屋 外 受 配 電 設 備 新 設 一 式
- 3 . 構 内 配 電 線 路 切 廻 し 工 事 一 式
- 4 . 照 明 柱 の 移 設 及 び 撤 去 一 式
- 5 . 構 内 通 信 線 路 切 廻 し 工 事 一 式

[建 築 工 事]

ポ ン プ 上 屋 新 設 (鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造 平 屋
建 / 延 べ 床 面 積 103 m²) × 2 棟

4 工 期 平 成 32年 3 月 31日 ま で 。

5 競 争 参 加 資 格 審 査 申 請 書 の 交 付

(1) 交 付 期 間 平 成 29年 11月 7 日 か ら 平 成 30年
1 月 26日 ま で の 行 政 機 関 の 休 日 に 関 す る 法 律
(昭 和 63年 法 律 第 91号) 第 1 条 第 1 項 に 規 定
す る 行 政 機 関 の 休 日 (以 下 「 行 政 機 関 の 休 日 」
と い う 。) を 除 く 毎 日 、 午 前 9 時 か ら 午 後 5 時
ま で 。 た だ し 、 正 午 か ら 午 後 1 時 ま で の 間 を
除 く 。 最 終 日 は 正 午 ま で 。

(2) 交 付 場 所 〒 904 - 0295 沖 縄 県 中 頭 郡 嘉
手 納 町 字 嘉 手 納 290 - 9 沖 縄 防 衛 局 総 務 部 契
約 課 電 話 098 - 921 - 8131 (内 線 155)

- (3) その他 特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。

6 申請書の提出

- (1) 提出期間 平成29年11月7日から同年11月27日までの行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。平成29年11月27日は正午まで。

- (2) 提出場所 上記5(2)に同じ。

- (3) 提出方法 申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

ア 総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第1項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で平成29・30年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ 共同企業体協定書の写し

ウ 下記 7 (2) ア の 要件を満 たすことを判断
できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成 29 年 11 月 7 日付支出負担行為担当官沖縄防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第 8 と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）

(4) その他 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、平成 29 年 11 月 28 日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

7 特定建設工事共同企業体としての資格

(1) 特定建設工事共同企業体の構成

特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者 2 又は 3 社の組合せとする。

ア 防衛省における平成 29・30 年度の一般競

争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち「土木一式工事」で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

イ 防衛省競争参加資格の「土木一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記3の経営事項評価数値欄の点数）が、代表者及び構成員共に1,000点以上であること。

ウ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、沖縄防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28.3.31）に基づく指名停止を受けていな

いこと。

エ 上記 1 に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合には、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

（2）構成員の技術的要件等

特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア 代表者は、平成14年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、次に掲げる①の工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

代表者以外の構成員は、平成14年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、次に掲げる②の工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資

比率が20%以上のものに限る。)

① 1基当たりの有効容量が2,000kL以上の製缶燃料タンクを施工した実績を有すること。

② 1基当たりの有効容量が1,000kL以上の製缶燃料タンクを施工した実績を有すること。

イ 建設業法の土木一式工事業につき許可を有しての営業年数が5年以上であること。

ウ 土木一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

(3) 出資比率要件

すべての構成員が、均等割りの10分の6以上の出資比率であるものとする。

(4) 代表者の要件

代表者は、土木一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

8 上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同

企業体も上記 6 により申請することができる。
この場合、上記 7 (1) アに掲げる競争参加資格
の級別の格付を受けていない者は、上記 7 (1)
ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工
事共同企業体として資格の審査が終了していな
いとき又は上記 7 (1) アに掲げる競争参加資格
の級別の格付を受けていない者が当該工事の開
札までに上記 7 (1) ア及びイに示す構成員の要
件を得ていないときは、特定建設工事共同企業
体としての資格がないものとする。

9 資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10 資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履
行後 3 か月以内を経過するまでとする。ただし、
当該工事の受注者以外の者であっては、当該工
事の請負契約が締結された日までとする。

11 その他

(1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「嘉手

納（２９）給油施設（５２１）整備土木その他工事〇〇
〇建設・〇〇〇建設・〇〇建設建設共同企業
体」とする。

- （２）当該工事に係る競争に参加するためには、
開札の時に於いて、特定建設工事共同企業体
としての資格の認定を受け、かつ、当該工事
の「入札公告（建設工事）」に示す手続きに従
い、資格審査結果の通知を受けていなければ
ならない。